

令和元年11月29日

令和2年度青梅市予算編成方針

1 国・都の予算編成の概要

国の令和2年度予算の一般会計概算要求は、2年連続で過去最大となる105兆円規模となり、6年連続で100兆円を超えた。

地方交付税については16兆8千億円余、前年度当初予算に比べ6千3百億円余、4.0パーセントの増となっている。

東京都では「令和2年度予算の見積りについて（依命通達）」において、「東京2020大会を確実に成功させ、東京が世界で輝き続ける未来を創る予算」として、編成することとしている。

また、「2020年に向けた実行プラン」の事業案（長期戦略ビジョン（仮称）の早期の具体化を図る取組を含む）のうち、新規・拡充を行うものについてはシーリングの枠外とするなど、積極的な予算化を後押ししている。

2 青梅市の財政状況および見込み

平成30年度の一般会計では、歳入が対前年度比12億円余、2.5パーセントの増となった。

しかしながら、増の要因は、モーターボート競走事業収入や総合交付金の増を除けば、普通交付税や市債、基金の取崩しが主なもので、財政の健全化によるものとはいえない。

特に、基幹財源である市税収入は、法人市民税や固定資産税の大幅な減により、198億円余となり、平成3年度以来、27年ぶりに200億円を下回る事態となった。

歳出では、扶助費が前年度比で減となっているが、これは平成29年度に特殊要因があったため、実質的な増であり、繰出金と併せ、社会保障関連経費の増加傾向に変わりはない。

このように、平成30年度決算に好感の持てる要素は少なく、経常収支比率も99.6パーセントまで悪化するなど、財政構造の硬直化は、引き続き危機的状況であるといえる。

これらを踏まえ、令和2年度予算においては、別紙「令和2年度財政見込概要」の歳出見込額にさらなる見直しを加え、496億円の財政規

模を目標とする。

3 予算編成の基本方針

令和2年度予算は、職員一人一人が更なるコスト意識をもって事務改善の徹底を図り、より全庁的な視点をもって、「訪れたい、暮らしたい、住み続けたい」と思える活力ある「青梅」の実現に勇往邁進する予算とし、以下の3項目を基本方針として編成する。

(1) 総合長期計画等の推進

「第6次青梅市総合長期計画実施計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業について、実施計画および重要業績評価指標（KPI）の達成に向け、積極的な施策の推進を図る。

なお、重要課題への取組については、関係部課との調整・協議を図るとともに、市民の力・地域の力を活かした「協働によるまちづくり」も考慮し、施策連動型（ぷらっとフォーム）の仕組みを活用して効果的に推進していく。

また、行財政改革においては、「行財政改革推進プラン」に掲げた最終年度の数値目標達成に向け、着実な取組を進めていく。

(2) 重点事業への取組

「活力ある魅力的な青梅」の実現に向け、以下の事業について、重点事業として取り組む。

- ア 圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備
 - ・農業振興地域、農用地区域の早期除外に向けた取組の推進
 - ・市街化区域編入に向けた取組の推進
 - ・市域全体の農業振興策の推進

- イ 梅の里再生事業
 - ・再植栽の取組強化
 - ・梅の里復活をアピールする事業の展開

- ウ 子育てのしやすいまちづくり

- ・子と親が安心して過ごせる環境づくり
 - ・小中学校における施設改善
- エ 自治会活動の活性化への支援
- ・自治会加入率向上へ向けた取組
 - ・連携基本協定にもとづく積極的な支援
- オ 東京2020大会を契機とした市民活動の活性化
- ・スポーツ・レクリエーションを通じた市民活動の活性化
 - ・国際交流事業を通じた市民活動の活性化
- カ 効率的な行政運営
- ・AI、RPA等の技術活用
 - ・事務処理におけるペーパーレス、はんこレス等の推進
- キ 総合病院の建て替え
- ・計画にもとづいた本館建設工事の着手

(3) 持続可能な財政運営の確立

基金の取崩しや市債などに依存した財政運営がもはや恒常化し、経常的経費の圧迫による財政構造の硬直化は著しい現状である。

このことから、将来負担を軽減すべく、公共施設や事業の再編、廃止を具体化しているところであるが、この果敢の取組が市民の痛みを伴うものであることを十分認識し、市民への丁寧な説明のもと十分な理解を得た上で、市としても全庁を挙げて抜本的な財政構造の見直しに取り組まねばならない。

については、既存の財源を最大限確保することはもとより、常に国や都の政策動向を把握し、新規財源の能動的かつ積極的な獲得に努める一方、前年踏襲手法からの脱却を図るべく、事業の選択・集中・再構築・廃止などあらゆる方向性を模索し具現化することで「持続可能な財政運営の確立」を目指す。

なお、各事業において、事業改廃など抜本的な見直しを行い、経常的経費については、原則として30年度決算額を上限額とした範囲で

の要求とする。

令和2年度 財政見込概要

一般会計

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度		備 考
	当初予算額	見込額	増減額	
1 歳 入	50,400	49,261	△ 1,139	
① 一般財源等	28,657	28,006	△ 651	
② 特定財源	19,365	19,214	△ 151	事業債0
③ 財源対策分	2,378	2,041	△ 337	臨時財政対策債
2 歳 出	50,400	50,361	△ 39	
A 指定経費	39,911	39,997	86	
B 政策的経費	4,399	4,022	△ 377	
C 経常・定型的経費	6,091	6,342	251	
財源過不足 1-2	0	△ 1,100	△ 1,100	

※ 1 現行制度を前提とした概算である。

※ 2 令和2年度推計は、財調取崩、公共基金取崩は0円とした。

※ 3 政策的経費は、債務負担工事等義務的なものの他、長計実施計画事業等を見込んだ。

※ 4 使用料および手数料の見直し（特別会計を含む）については、見込んでいない。

※ 参 考

1 一般会計からの他会計への繰出金<病院事業会計への出資金を含む>

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度		備 考
	当初予算額	見込額	増減額	
他会計繰出金等	6,791	6,785	△ 6	
国民健康保険会計	1,755	1,606	△ 149	
下水道事業会計	1,140	997	△ 143	
後期高齢者医療会計	1,636	1,738	102	
介護保険会計	1,488	1,633	145	
病院事業会計	772	811	39	

2 モーターボート競走事業会計から他会計への繰出金

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	備 考
一般会計への繰出金	700	700	

3 主な基金の残高および取崩見込

(単位：百万円)

区 分	令和元年度※	令和2年度取崩見込	備 考
① 財政調整基金	4,098	0	
② 公共施設整備基金	2,475	0	
③ ふれあい福祉基金	310	0	
合 計 ①+②+③	6,883	0	

※9月補正後の見込